

島根県公共事業再評価 対応方針（案）

作成日 令和元年 6月

番号	事業概要・事業主体等	事業の進捗状況	事業採択時の状況及び社会情勢の変化等	事業効果	環境への配慮 事業を中止した場合の影響	今後の県の方針案
	(事業概要) (事業主体の根拠)	(事業採択・着手・完了予定年度、経過年数) (進捗状況と今後の見込み)	(事業導入の経緯・目的) (事業を取り巻く社会情勢) (事業に対する地元情勢・計画の熟度)	(費用対効果) (コスト縮減・代替案等) (その他の効果)	(生活環境・自然環境への影響) (事業を中止した場合の影響)	(継続・中止)
6	(事業名・地区) 高瀬川 広域河川改修事業 (事業位置) 出雲市斐川町沖洲～上庄原 (事業費) 2,546,500千円 (事業概要) 全体延長 L=2,450m 築堤、掘削、護岸 橋梁 (事業主体の根拠) 河川法第9条2項 (再評価区分) ④再評価実施後5年経過し継続中 (担当部課名) 土木部河川課	(事業採択・着手・完了予定年度、経過年数) 事業採択年度：平成12年度 用地着手年度：平成12年度 工事着手年度：平成12年度 完了予定年度：令和13年度 経過年数：20年 (進捗状況と今後の見込み) 進捗率：62% 用地：84% 工事：49% 令和13年度完成予定	(事業導入の経緯・目的) 高瀬川は現況流下能力がきわめて低く、昭和39年、47年の出水により家屋や田畑等に甚大な浸水被害が発生した。近年では平成5年、9年に相次いで氾濫し、家屋浸水など大きな被害が発生したため、河川改修が必要となった。 (事業を取り巻く社会情勢) 高瀬川と並走して国道9号が走っており、山陰道斐川インターチェンジまで3kmという立地条件の良さから、上流部に電子部品工場、住宅団地、都市公園等ができ、沿川には新聞印刷工場、大型店舗等の商業施設が次々と建設されるなど、急速な土地利用が図られている。今後、沿川の土地利用がさらに活発になるものと予想される。 (事業に対する地元情勢・計画の熟度) 洪水による浸水被害防止は極めて重要かつ緊急な課題であり、沿川住民及び出雲市が、河川改修の早期完成を強く要望している。	(費用対効果) b/c=8.43 (コスト縮減・代替案等) 事業の実施にあたっては、残土の有効利用等コスト縮減に努める。 (その他の効果) 宅地化、商業施設の建設等、急速な土地利用が図られている区域であるため、浸水被害を低減することにより、安全な生活基盤及び民生の安定を図ることができる。	(生活環境・自然環境への影響) 自生植物が繁茂するよう植生に配慮したブロック積護岸工を採用するなど、多自然川づくりに努める。 (事業を中止した場合の影響) 現況流下能力が改修計画に対し、15～30%程度しかなく、浸水被害が頻発する可能性が高い。 ・浸水被害履歴 S39、47 H5、9、13、18	(方針案) 継続 (継続・中止の理由) 現況流下能力が著しく低く、浸水被害防止を図れないことから治水対策を継続することは必要である。 現在は、治水上のネックとなっていた国道橋上流部斐川支所付近の改修を進めており、流下能力向上のために橋梁の改築を含めた改修を早期に完成させる必要がある。

五右衛門川（高瀬川工区） 広域河川改修事業

河川概要

五右衛門川の支川である高瀬川は平野部中央から宍道湖に注ぐ延長5.7kmの一級河川である。五右衛門川を含めた宍道湖南西域を流れる幾つかの河川は、過去において斐伊川の「川違（かわたがえ）」や舟運のために幾度も流れを変え、昭和15年の新川廃川を最後に現在に至っている。

本河川は流域内の地盤高が低く洪水時には自然排水が困難であることから、五右衛門川との合流点には排水ポンプが設置されている。

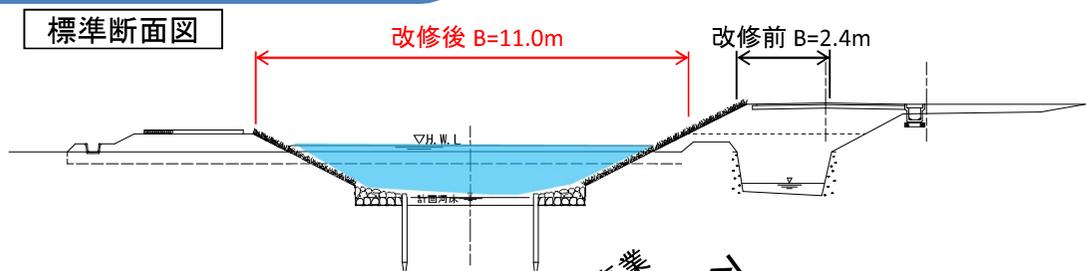
高瀬川の河川改修を行うことで、地域の安全・安心に大きな役割を果たす。

事業概要

1. 下流既設ポンプによる排水を行い、概ね10年に1回の確率で発生する降雨による洪水に対して沿川の家屋の浸水被害を防止する。
2. 河川の拡幅と河床を掘削することにより流下能力を確保する。



①出水状況(1993.6)



②改修後状況(2019.5)



6 高瀬川 広域河川改修事業 費用便益比

①費用

	事業費	維持管理費	合計
基準年	R元		
単純合計	25.47億円	8.42億円	33.89億円
基準年における 現在価値 (C)	26.19億円	3.59億円	29.78億円

②便益

	被害軽減期待額 (便益)				残存価値 (便益)	合計
	一般資産被害 軽減期待額	農作物被害 軽減期待額	公共土木施設 被害軽減期待額	間接被害 軽減期待額		
基準年	R元					
完成予定年	R13					
単年便益 (初年便益)	3.08億円	0.15億円	5.22億円	0.63億円		9.08億円
基準年における 現在価値 (B)	85.02億円	4.16億円	144.02億円	17.46億円	0.31億円	250.97億円

※ 間接被害: 営業被害、応急対策費等の間接的被害 ※ 残存価値: 将来において施設が有している価値

③結果

費用便益比(事業全体) B/C	8.43
-----------------	------